

施策：	14	地域コミュニティによるまちづくり	財務コード	01020101-07-00
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	総務部
基本事業の 成果指標			担当課	総務課
			担当係	総務担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
区長 8 2 名			区長会議を年 1 回開催している。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			区長の取り扱い事務は、市と行政区との間の情報の伝達及び広報、文書等の配布に関する事。防犯及び防災の連絡調整に関する事。工事等の計画又は施工に伴う地域調整に関する事。コミュニティ運営協議会に参画すること。その他市長が特に要請すること。						
行政から地域住民への情報周知、協力又は地域住民からの要望等の市への伝達等、市と地域とのパイプ役を区長に担ってもらうことで行政運営がより円滑になる。			区長報酬：定額報酬 + 世帯割報酬（市規則による）						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標
区長をととして配布した配布物件数		件数	337	334	300	300			
5. コスト									
事業費		計	千円	35,203	35,402	35,553	36,472		
		国	千円		0	0	0		
		県	千円		0	0	0		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他 一般	千円	35,203	35,402	35,553	36,472		
正職員人工数		人工	0.5	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	3,998	2,427	2,420				
トータルコスト(事業費 + 正職員人件費)		千円	39,201	37,829	37,973	36,472			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	行政運営の円滑化に寄与している。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
昭和30年筑紫野町総代制度を施行。昭和57年筑紫野市区長制度に名称等を変更。市行政の円滑な運営を図るため各行政区に区長を置き、住民の福祉を増進することを目的に、市と市民を結ぶパイプ役として活動。			市の業務の増大に伴い市から区長への依頼が増加している。H28年度より区長業務を整理し、報酬額を削減。減額分をコミュニティ運営協議会への交付金の原資とした。						